



平成 21 年 11 月 27 日

各 位

会 社 名 三 菱 電 線 工 業 株 式 会 社  
代 表 者 名 取 締 役 社 長 本 間 久 義  
(コード番号 5804 東証第 1 部)  
問 合 せ 先 経 営 企 画 部 長 高 見 元 晴  
(TEL . 03 - 3216 - 1343)

## 自動車用ハーネス事業の大幅縮小および不採算事業の撤退ならびに 特別損失の計上および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、自動車用ハーネス事業を大幅に縮小するほか、汎用光ファイバケーブル等収益回復が見込めない事業から撤退するとともに、事業規模に見合う要員体制の再構築を行うことを決議いたしましたので、その内容とこれに伴う特別損失の計上および平成 22 年 3 月期の連結業績予想の修正についてお知らせいたします。

当社は、従来に増して収益事業に一層注力し、早期の経営基盤回復を図るとともに持続的な成長を目指してまいります。

なお、当社は当該経営課題に取り組むため、本日、三菱マテリアル株式会社との間で当社を完全子会社化するための株式交換契約を締結いたしました。

(詳細につきましては、本日付プレスリリース「三菱マテリアル株式会社の三菱電線工業株式会社完全子会社化に関する株式交換契約の締結について」をご覧ください。)

### 記

#### 【1】本施策について

##### 1. 本施策実施の目的

昨年来の米国金融市場の混乱を契機とする世界同時不況により、自動車市場が急激に縮小する等厳しい経営環境が続き、自動車向けを中心とする当社の電装部品事業は大幅な収益悪化を余儀なくされ、平成 21 年 3 月期において大幅な損失を計上いたしました。

これを踏まえ、当社は、平成 21 年 2 月 10 日に発表いたしました「電装部品事業の構造改革等の実施に関するお知らせ」のとおり、電装部品事業の構造改革、全社的なコスト削減等を推進し、事業の選択と集中を加速して早期に収益を回復させることを経営の最重要課題として取り組んでまいりました。その結果、電装部品事業の国内の拠点統合や海外を含む要員体制の見直しを行い、一定のコスト削減効果が現れたものの、世界的な不況の影響もあり、当期においても期間損益の黒字回復を見ず、平成 22 年 3 月期第 2 四半期における当社の連結純資産は 61 億円まで減少し、早期の財務基盤の強化と収益力の改善が喫緊の課題となっております。

そこで当社は、不安定な市場環境に対応するため、自動車用ハーネス事業について大幅に縮小

するほか、汎用光ファイバケーブル等収益回復が見込めない事業から撤退するとともに、本日発表しておりますとおり三菱マテリアルの完全子会社になることにより、経営基盤の安定化を図ることといたしました。

これにより当社の事業規模が縮小するため、全社レベルでの要員体制の見直しを行うとともに、今後は、ケーブル事業、機器部品事業の両事業を軸に、光部品、自動車用部品（電子部品を含む）等の収益事業へ傾注することで経営基盤の早期回復を図り、今後の持続的成長を目指してまいります。

なお、要員体制の見直し等につき、本日以降、当社労働組合と協議に入る予定です。

## 2. 本施策の概要

### (1) 自動車用ハーネス事業の大幅縮小について

大口顧客に対する自動車用ハーネスの納入については原則として平成 22 年 6 月末をもって終了するとともに、国内外の事業体制の抜本的な見直しを行います。

なお、自動車用部品（電子部品を含む）については、今後も事業を継続・強化いたします。

### (2) ケーブル事業の不採算品種の撤退について

汎用光ファイバケーブル、FTTH用製品（家庭向け光配線機器類）、光通信工事、フロアヒーティング工事については原則として平成 22 年 3 月末をもって撤退いたします。

### (3) 要員体制の見直し

全社の要員計画について見直しを行い、グループ会社を含めた配置転換を推進するとともに早期退職募集を実施いたします。

なお、早期退職の実施日（退職日）は平成 22 年 6 月末を想定しており、募集対象、募集人員、募集期間等詳細につきましては、今後当社労働組合と協議の上決定いたします。

## 3. 今後の見通しおよび業績に与える影響（特別損失の計上）

当社は、本施策を実行することにより、平成 22 年 3 月期において自動車用ハーネス事業および汎用光ファイバ事業に関する減損損失、特別退職金、棚卸資産評価損失等約 40 億円の特別損失の発生を見込んでおります。この内、減損損失等一部につきましては、平成 22 年 3 月期第 3 四半期決算にて計上し、その他につきましては、平成 22 年 3 月期にて計上する予定です。

#### 4. 今後の事業展開の強化

社会のニーズを十分踏まえ、以下のとおりの、当社の強みあるコア技術を生かした技術提案ベ  
ースのカスタム製品の開発・供給に一層注力し、将来にわたる収益基盤を構築・強化いたします。

##### (1) 光・電子技術(特殊光ファイバ開発力、高精度加工技術等)

光バンドル製品、センサー製品、特殊ファイバ製品(EDF、HAF、タフバンドR等)、レー  
ザーガイド製品(医療用レーザー、トップハット型ファイバ(THFR)、ファイバレーザー等)

##### (2) 線材技術(銅合金加工技術)

太陽電池インターコネクタ、軽量化合金線、PHCトロリー、MEXCEL製品(プローブピ  
ン等電着技術応用製品を含む)

##### (3) ゴム・プラスチック技術(配合技術、押出・プレス・切削等加工技術)

航空機用・電磁弁用シール等の高機能シール製品、半導体・太陽電池製造装置用ゴム成型品等

## 【2】業績予想修正

### 1. 平成22年3月期通期連結業績予想数値の修正

平成22年3月期第2四半期決算発表時(本年11月11日)に公表した平成22年3月期(平  
成21年4月1日~平成22年3月31日)の連結業績予想を次のとおり修正いたします。

(連結)

(単位:百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	68,000	1,200	600	100
今回修正予想(B)	68,000	1,200	600	3,900
増減額(B-A)	0	0	0	4,000
増減率(%)				
前期累計期間実績	89,412	4,706	6,619	17,640

### 2. 修正の理由

上記【1】記載の本施策を実施することにより、自動車用ハーネス事業、汎用光ファイバケ  
ーブル事業等に関連する設備の減損損失、特別退職金、棚卸資産評価損失等約40億円の特別損  
失の計上を見込んでおります。なお、売上高、営業利益、経常利益の予想につきましては変更  
ございません。

以 上